

丸田 隆 教授 略歴

1949年6月 和歌山県田辺市に生まれる

【学歴】

1973年3月 関西学院大学法学部卒業（法学士）
1975年3月 関西学院大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1981年3月 関西学院大学大学院法学研究科博士課程単位修得修了
1981年5月 ミシガン大学ロー・スクール大学院修了（フルブライト
全費支給留学生）（LL.M., Master of Laws 取得）
1986年3月 法学博士（関西学院大学）取得

【職歴】

1981年4月 甲南大学法学部助教授
1985年9月 ハーバード大学ロー・スクール客員研究員
1986年4月 甲南大学法学部教授
1994年9月 ミシガン大学ロー・スクール客員教授
1994年10月 サセックス大学法学部客員教授
1995年8月 ハワイ大学ロー・スクール客員教授
1996年4月 関西学院大学法学部教授
1999年9月 ミシガン大学ロー・スクール客員教授
2000年8月 ハワイ大学ロー・スクール客員教授
2002年8月 ハワイ大学ロー・スクール客員教授
2004年4月 関西学院大学司法研究科教授
2016年9月 ニューヨーク大学（NYU）ロー・スクール客員研究員

2018年4月 ニューヨーク大学 (NYU) ロー・スクール兼任教授

【学会及び社会的活動】

1981年4月 日米法学会会員
1981年4月 日本法社会学会会員
1981年4月 Law and Society Association 会員
1990年4月 日本法社会学会理事
1994年9月 Contemporary Issues in Law (Cavendish Publishing, England), member of Editorial Board (編集委員)
1994年9月 Law and Policy (Baldy Center for Law and Social Policy, SUNY Buffalo), member of Editorial Board (編集委員)
2004年5月 日米法学会理事
2005年10月 弁護士登録 (兵庫県弁護士会)

主要論著

I. 著書

【単著】

『アメリカ憲法の考え方』 (日本評論社), 2019-4
『現代アメリカ法人門：アメリカ法の考え方』 (日本評論社), 2016-5
『裁判員制度』 (平凡社), 2004-7
『アメリカ民事陪審制度—日本企業常敗仮説の検証』 (弘文堂), 1997-3
『銃社会アメリカのディレンマ』 (日本評論社), 1996-8
『陪審裁判を考える：法廷にみる日米文化比較』 (中央公論社), 1990-5
『アメリカ陪審制度研究：ジュリー・ナリフィケーションを中心に』 (法律文化社), 1988-6

16(16) 法と政治 70巻1号 (2019年5月)

【共著】

- 『現代日本の法過程（宮澤節生先生古稀記念一下巻）』「陪審制度を問い直す：米国陪審制度の視点から」（信山社），2017-5
- JAPAN & CIVIL JURY TRIAL: THE CONVERGENCE OF FORCES
(Edward Elgar), 2015
- 『保釈：理論と実務』「アメリカにおける保釈制度と手続」
(法律文化社)，2013-7
- ニール・ヴィドマー，ヴァレリー・ハンス著；丸田隆 [ほか] 編訳『アメリカの刑事陪審：その検証と評価』
(日本評論社)，2009-12
- 『市民の司法をめざして：宮本康昭先生古稀記念論文集』「裁判員制度における裁判官の「説示」について」
(日本評論社)，2006-12
- 『法曹の比較法社会学』
(東京大学出版会)，2003-2
- 『日本に陪審制度は導入できるのか：その可能性と問題点』
(現代人文社)，2000-2
- 『変貌するアメリカ』
(晃洋書房)，1999-3
- 『法社会学の新地平』「12 裁判過程論」
(有斐閣)，1998-10
- 『21世紀司法への提言』
(日本評論社)，1998-12
- 『裁判とフェアネス』
(法律文化社)，1998-3
- 『市民の手に裁判を一陪審制度』
(尚学社)，1998-1
- 『みんなの陪審裁判：陪審ホームページの成果』「第2部 陪審への準備はできている：陪審ホームページの到達点（座談会）」
(現代人文社)，2001-2
- 『法社会学コロキウム 石村善助先生古稀記念論文集』「21 民事陪審についての神話と現実—日本企業に対する米国民事陪審評決の一分析」
(日本評論社)，1996-3
- 『アメリカの社会と文化：移民社会ハワイの構造的分析』「ハワイ州における法と政治 70巻1号（2019年5月） 17(17)

- けるゴルフ場開発と開発規制—マラマ・マハエルブ事件を中心に」
(甲南大学総合研究所), 1995-10
- 『現代法社会学入門』「第2章 裁判官の選出と司法参加」
(法律文化社), 1994-2
- 『戦後日本の社会文化』「司法への国民参加について」
(甲南大学総合研究所), 1990-3
- 『アメリカの社会と文化』「世紀転換期のアメリカと若き法律家ブランド
イシュー—「ソーシャル・リベラリズム法学」形成の時代」
(甲南大学総合研究所), 1988-3
- 『権利の動態 3』「日本陪審制度の今日的意味」 (有斐閣), 1988-4
- 『権利の動態 2』「六本佳平著『法社会学』」 (有斐閣), 1987-4
- アラン・ハント著, 及川伸, 出水忠勝, 丸田隆, 松浦寛, 後藤安子共訳
『法社会学—法の社会学的研究』 (法律文化社), 1985-7
- 『現代の法思想:天野和夫・矢崎光圀・八木鉄男先生還暦記念』『『アメリ
カ法の変容』とアメリカ法史学の課題—モートン・J. ホーヴィツ』
(有斐閣), 1985-3
- 『法意識の研究』「書評 Ralph Nader & Mark Green, Verdicts on lawyers」
(有斐閣), 1983-3
- 『法社会学の課題』「アメリカ法社会学の方法をめぐる最近の論争につい
て—バークレー・パースペクティヴ対『純粹』法社会学」
(有斐閣), 1979-3
- 『天皇制の法社会学的考察』「P. セルズニクの法社会学について」
(有斐閣), 1978-3

II. 論文

民事裁判への市民参加を考える—アメリカ民事裁判制度の視点から

18(18) 法と政治 70巻1号 (2019年5月)

判例時報 (2397), p 140-144, 2019-04

陪審裁判棄権約款 (Contractual Jury Trial Waivers) の法的拘束力と合衆
国憲法第七修正：民事陪審を受ける権利の契約による放棄の強制力につ
いて (豊川義明教授 小山章松教授 退任記念論集)

法と政治 66(2), p 474-444, 2015-08

アメリカ陪審制度は「危機に瀕した種」になっているか：近時の陪審裁判
数の減少について (シンポジウム アメリカ陪審制度の再検討)

アメリカ法 2014(1), p 13-24, 2014-11

裁判官と裁判員の事実認定方法：裁判員制度に刑事裁判の原則は生かされ
ているか (特集 裁判員制度の法社会学：施行後3年を経過した裁判員
法の再検討)

法社会学 (79), p 130-151, 2013-09

パテント・トロールの法的戦略：アメリカ特許訴訟の構造と現実

法と政治 64(2), p 291-333, 2013-07

アメリカ刑事陪審における量刑実情：裁判員による量刑を考えるために
(甲南大学法学部開設50周年記念号下巻)

甲南法学 51(4), p 21-42, 2011-03-30

個別報告 日本型ロースクールのあり方—アメリカのロースクールとの対
比で (シンポジウム ロースクールを鍛え直す)

金沢法学 51(2), p 147-160, 2009-03

アメリカの法廷における最終弁論 (連続特集 裁判員裁判をどう闘うか
(5) 弁論技術 (その2) 最終弁論) 刑事弁護 (55), p 86-89, 2008
裁判所委員会の課題—ニューヨーク州市民コート・モニター活動から (特
集 裁判所委員会で裁判所は変わったか。これまでとこれから—“わが
街, わが裁判所”への期待をかけて)

自由と正義 58(8), p 30-35, 2007-08

裁判員制度と刑事弁護 (2) 選任手続はどうなるのか?—アメリカ (連続

法と政治 70巻1号 (2019年5月) 19(19)

特集 公判前整理手続・連日的開廷・選任手続の国際比較)

刑事弁護 (42), p 59-64, 2005-04

「裁判員制度」と国民の司法参加：もう陪審制度の可能性はないか

Causa (カウサ) (3) (法学セミナー増刊), 2002-10

「裁判員制度・刑事検討会」のチェック (検討会 (司法制度改革推進本部)

の議論を検証 第3回) Causa (カウサ) (3)

(法学セミナー増刊), 2002-10

「裁判員制度・刑事検討会」のチェック (検討会 (司法制度改革推進本部)

の議論を検証 第2回) Causa (カウサ) (2)

(法学セミナー増刊), 2002-08

司法「裁判員制」で国民の司法参加は実現するか

世界 (702), p 220-227, 2002-06

「裁判員制度・刑事検討会」のチェック (検討会 (司法制度改革推進本部)

の議論を検証 第1回) Causa (カウサ) (1)

(法学セミナー増刊), 2002-06

ハワイ州における裁判官公募の新聞広告〈外国の司法〉 司法改革2002:

生まれ変わる, 司法 Causa (法律時報増刊), 2002-03

制度としての法曹: グローバリゼーションと文化変容: アメリカの法文化

と法曹 比較法研究 63, p 47-55, p 240-241, 2002-03

裁判官任命手続の理念と具体的方策 (特集 裁判官制度改革)

自由と正義 53(2), p 40-49, 2002-02

〔1〕裁判員制度とは (第3部 国民参加が司法を変える: 裁判員制度)

シリーズ司法改革 (3) (増刊法律時報), 2001-11

21世紀・人間復興の法律学 (最終回) 法の責任 (2) 自律する個人のため

の法制度とは何か 法学セミナー 46(11), p 72-77, 2001-11

21世紀・人間復興の法律学—法の責任と個人の責任 (17) 法の責任 (1)

20(20) 法と政治 70巻1号 (2019年5月)

- 裁判官の事実認定と市民の事実認定—職業裁判官制度、陪審制度および
裁判員制 法学セミナー 46(10), p 76-80, 2001-10
法曹養成制度（アメリカ）（特集1 ここが知りたい法科大学院）
法学セミナー 46(10), p 32, 2001-10
裁判員制度はどうなっているか（特集2010年、日本の司法はこう変わる）
—（国民の司法参加） 司法改革 2(12), p 36-40, 2001-09
21世紀・人間復興の法律学—法の責任と個人の責任（16）法律専門家の
職業倫理（3）弁護士のディレンマ
法学セミナー 46(9), p 76-80, 2001-09
21世紀・人間復興の法律学（15）法律専門家の職業倫理（2）ゴミ問題と
個人の責任 法学セミナー 46(8), p 90-94, 2001-08
21世紀・人間復興の法律学（14）法律専門家の職業倫理（1）ゴミ問題と
個人の倫理 法学セミナー 46(7), p 82-86, 2001-07
21世紀・人間復興の法律学（13）家庭の中のいじめ（2）チャイルド・ア
ビューズ 法学セミナー 46(6), p 82-86, 2001-06
21世紀・人間復興の法律学（12）家庭の中のいじめ（1）バタード・ウー
マン 法学セミナー 46(5), p 76-80, 2001-05
「参審」か「陪審」かあなたが裁判を担う時代へ
関西学院大学スカイセミナー：Sky Seminar, 2001-05
告発先進国・米英の保護法に学ぶ（内部告発のすすめ）
週刊金曜日 9(15), p 22-23, 2001-04
21世紀・人間復興の法律学（11）職場でのいじめ問題
法学セミナー 46(4), p 65-69, 2001-04
陪審裁判における裁判地の変更：Venue/Vicinage requirement をめぐって
法と政治 52(1), p 79-108, 2001-04
21世紀・人間復興の法律学（10）セクシュアル・ハラスメントと個人の
法と政治 70巻1号（2019年5月） 21(21)

- 責任 法学セミナー 46(3), p 76-80, 2001-03
司法制度「改善」ではなく「改革」を！（にっぽん再生 司法改革で日本
はどう変わる!?) イグザミナ (162), p 26-31, 2001-03
- 21世紀 人間復興の法律学—法の責任と個人の責任 (9) 性的行動と個人
の責任 (2) 性的行動の自由 法学セミナー 46(2), p 70-74, 2001-02
具体的制度設計に向けた議論を一審議会での検討の到達点と課題（特集
実現可能な国民の司法参加システム—陪審か参審か？）
司法改革 2(4), p 12-14, 2001-01
The Criminal Jury System in Imperial Japan and the Contemporary Argument
for Its Reintroduction, 72 Revue Internationale de Droit Penal, p 215,
2001-01
- 21世紀・人間復興の法律学 (8) 性的行動と個人の責任 (1) 同性愛をめ
ぐって 法学セミナー 46(1), p 74-77, 2001-01
アメリカの法文化と法曹（シンポジウム制度としての法曹—グローバリゼー
ションと文化変容） 比較法研究 (63), p 47-55, 2001
- 21世紀・人間復興の法律学—法の責任と個人の責任 (7) 喫煙をめぐる企
業の責任と個人の責任 (2) 十代の喫煙
法学セミナー 45(12), p 76-80, 2000-12
- 21世紀・人間復興の法律学 (6) 喫煙をめぐる企業の責任と個人の責任
(1) 法学セミナー 45(11), p 67-71, 2000-11
- 21世紀・人間復興の法律学 (5) 学校の管理と個人の責任
法学セミナー 45(10), p 76-80, 2000-10
- 先送りは許されない陪審制度導入—国民の司法参加（特集 審議会「中間
報告」の作り方） 司法改革 1(12), p 56-59, 2000-09
- 21世紀・人間復興の法律学—法の責任と個人の責任 (4) 企業の不正行為
と内部告発責任 法学セミナー 45(9), p 82-86, 2000-09
- 22(22) 法と政治 70巻1号 (2019年5月)

(6) アメリカのロースクール教育 (どうなる法科大学院構想: その論点と解決策 (座談会) 第3部 各国の法曹養成制度) 法科大学院の基本設計: 法曹養成の公平性, 開放性, 多様性を求めて (シリーズ21世紀の司法改革1) 月刊司法改革臨増, 2000-08

21世紀・人間復興の法律学 (3) 法と正義がぶつかるとき

法学セミナー 45(8), p 86-90, 2000-08

21世紀・人間復興の法律学 (2) 危難にある他者への責任

法学セミナー 45(7), p 84-88, 2000-07

日本の裁判官の市民的自由に関する調査報告—アンケート調査による実態分析 (特集 裁判官「独立」の処方せん (Part 1))

司法改革 1(9), p 54-63, 2000-06

司法改革ウォッチング 実現可能な構想に立脚した議論を期待—国民の司法参加と陪審制度

司法改革 1(9), p 24-27, 2000-06

21世紀・人間復興の法律学—法の責任と個人の責任 (1) 視点を変えて考える

法学セミナー 45(6), p 76-80, 2000-06

日本人の国民性と参審制度—参審制は日本人に向いているか?

法と政治 51(1), p 507-502, 2000-04

陪審制はなぜ必要か—民事陪審の可能性から考える (特集 司法改革—何を, どう変えるべきか)

世界 (672), p 102-108, 2000-03

特集のねらい—日本の陪審裁判はどのように行われるか (特集 陪審制導入の課題)

司法改革 1(5), p 20-23, 2000-02

陪審は日本に向かないか?—日本文化論と陪審制度 (特集 1 陪審制・参審制)

自由と正義 51(2), p 14-25, 2000-02

アメリカのロースクール教育 (特集 分析・法科大学院構想 (PART 2))

批判, 対案, 比較法的モデル) — (比較法的モデル)

司法改革 1(4), p 56-60, 2000-01

法と政治 70巻1号 (2019年5月) 23(23)

アメリカ契約法における事情変更の法理：commercial impracticability（商事実行困難性）
法と政治 50(1), p 53-78, 1999-03

O. J. シンプソン陪審評決の評価について

大阪経済法科大学法学研究所紀要 (27), p 85-100, 1998-09

アメリカにおける裁判官選任の実状（特集 法曹一元の実像と課題）

自由と正義 49(7), p 24-33, 1998-07

講演 21世紀の裁判官像—司法改革と裁判官の役割（市民に開かれた司法を目指して—第16回全国裁判官懇話会報告—全体会）

判例時報 (1629), p 5-12, 1998-04

「フォトレポート・世界ジャスティス紀行 第四回 アメリカ：マサチューセッツ事実審裁判所」
季刊刑事弁護 (4), 1995-10

銃社会アメリカのディレンマ-6 完-銃社会アメリカはどこへ行くか

法学セミナー (478), p 47-49, 1994-10

銃社会アメリカのディレンマ-5-けん銃は犯罪から人を守るか

法学セミナー (477), p 62-64, 1994-09

銃社会アメリカのディレンマ-4-銃規制と全米ライフル協会の存在

法学セミナー (476), p 72-74, 1994-08

銃社会アメリカのディレンマ-3-徹底した銃規制はできるのか

法学セミナー (475), p 14-17, 1994-07

刑事陪審裁判における公判前証拠開示と証拠排除について（陪審〈特集〉）

刑法雑誌 33(4), p 715-723, 1994-07

銃社会アメリカのディレンマ-2-銃所持の法的根拠はどこにあるのか

法学セミナー (474), p 34-37, 1994-06

銃社会アメリカのディレンマ-1-暴力と犯罪の国へようこそ

法学セミナー (473), p 6-9, 1994-05

アメリカ刑事陪審裁判の構造（学術交流講演）

24(24) 法と政治 70巻1号 (2019年5月)

大阪経済法科大学法科研究所紀要 (17), 1993-10
法律学ガイダンス・法社会学 法学入門1993

(法学セミナー増刊), 1993-04

市民とともに歩む司法改革—陪審導入への道すじ (司法は本当に変えられるか—市民とともに歩む司法改革をめざして〈特集〉)

法学セミナー (459), p 57-61, 1993-03

刑事陪審裁判における不適切証拠の事前排除: Motions in Limine (不適切証拠排除申し立て) について

法と政治 43(4), p 1195-1218, 1992-12

アメリカ陪審制度の理念と問題点 (陪審制をめぐる歴史・理念の検討〈特集〉)

法律時報 64(5), p 34-39, 1992-04

米国における裁判官の任命制度—裁判官選任における民主的コントロール (裁判の民主的コントロールの比較法社会学的研究 (共同研究))

法社会学 (44), p 176-180, 1992-04

ハワイ州におけるゴルフ場開発と開発規制—マラム・マハエルプ事件を中心に

甲南法学 32(3・4), p 207-222, 1992-03

民事陪審をめぐる神話と現実: なぜ民事陪審制度が必要か

アメリカ法 1990(2), p 179-184, 1991-04

“Be Single or quit”—Equal Employment Opportunity Law of 1986 and Inflexible Social Attitudes towards Female Employees in Japan

甲南法学 31(3・4), p 533-587, 1991-03

陪審裁判の機能と構造—アメリカ刑事陪審法廷活動の参与観察による記録

-3-

甲南法学 31(2), p 251-299, 1991-02

“Are Japanese Still Reluctant Litigants?”

7 ONATI INT'L JOURNAL OF SOCIOLOGY OF LAW 55, 1990

陪審裁判の機能と構造—アメリカ刑事陪審法廷活動の参与観察による記録

法と政治 70巻1号 (2019年5月) 25(25)

- 2- 甲南法学 31(1), p 137-195, 1990-10
アメリカ陪審制度の今日的意味—1日・1審理制度の意義(陪審制度につ
いて—司法の民主化の視点から) 法社会学 (42), p 163-167, 1990-04
How Contract Law Works in Products Liability Cases—A Summary Study of
it's Functions and Limitations in Japanese Products Liability Cases
甲南法学 30(3・4), p 607-627, 1990-03
陪審裁判の機能と構造—アメリカ刑事陪審法廷活動の参与観察による記録
-1- 甲南法学 30(2), p 247-308, 1990-01
司法への国民参加について—検察審査会制度を中心に
甲南法学 30(2), p 309-341, 1990-01
日本陪審制度の今日的意味 法社会学 (40), p 117-124, 1988-04
陪審制度の可能性と限界—Jury Nullification をめぐって-4 完-
甲南法学 28(4), p 1-50, 1988-03
陪審制度の可能性と限界—Jury Nullification をめぐって-3-
甲南法学 28(1), p 1-33, 1987-07
世紀転換期のアメリカと若き法律家ブランダイス—「ソーシャル・リベラ
リズム法学」形成の時代 甲南法学 27(3・4), p 75-113, 1987-03
死刑制度に反対であることを理由とする陪審員候補者の排除の合憲性につ
いて—Wainwright v. Witt, 105 S.Ct. 844 (1985) 丸田隆他
甲南法学 27(2), p 167-204, 1987-01
マサチューセッツ州における Jury Nullification—陪審の法を決定する権限
について 甲南法学 27(1), p 25-91, 1986-07
陪審制度の可能性と限界—Jury Nullification をめぐって-2-
甲南法学 25(2), p 111-138, 1985-01
陪審裁判を受ける権利と答弁取引(陪審〈特集〉)
自由と正義 35(13), p 37-43, 1984-12

1983年度「法と社会」学会から（〈連載〉世界の法社会学）：法意識に関する報告を中心に
法律時報 56(8), 1984-08

陪審制度の可能性と限界—Jury Nullification をめぐって-1-

甲南法学 24(3・4), p 213-235, 1984-03

陪審制の動向—複雑な訴訟と陪審の排除（今日のアメリカ司法〈特集〉）

法律時報 55(11), p 30-36, 1983-11

“Instrumentalism” never died in the nineteenth century american legal thought: a criticism of Horwitz’s “legal formalism” idea（甲南大学創立30周年・法学部創設20周年記念論文集）

甲南法学 22(1~4), p 313-353, 1982-03

アメリカにおける陪審制研究の動向（3完）/〈連載〉世界の法社会学

法律時報 54(1), 1982-01

アメリカにおける陪審制研究の動向（2）/〈連載〉世界の法社会学

法律時報 53(11), 1981-11

アメリカにおける陪審制研究の動向（1）/〈連載〉世界の法社会学

法律時報 53(10), 1981-10

兼業農村の扶養・相続意識—兵庫県今田町下立杭地区の場合

及川伸, 丸田隆 法社会学 (32), p 135-152, 1980-04

アメリカ法社会学の方法をめぐる最近の論争について—バークレー・パースペクティヴ対「純粹」法社会学（法社会学の課題）

法社会学 (31), p 27-45, 1979-03

リアリズム法学の生成と機能に関する一考察：現代アメリカ法社会学との接点を中心に
法と政治 29(1), p 127-182, 1978-03-20

P. セルズニクの法社会学について 法社会学 (30), p 115-126, 1978-03

現代アメリカ法社会学の一側面：J. スコルニクの方法をてがかりとして

法と政治 27(2), p 277-315, 1976-07-15

法と政治 70巻1号（2019年5月） 27(27)

Ⅲ. 判例評釈

陪審評決の全員一致原則の緩和 *Apadaca v. Oregon Johnson v. Lanistana*,
406 U.S. 404 (1972)/406 U.S. 404 (1972)

別冊ジュリスト『アメリカ法判例百選』, p 126-127, 2012-12
刑事陪審員の選任手続き段階で陪審候補者の氏名を秘匿することは許され
ず, 陪審員氏名へのメディア等へのアクセス権が存在するとされた事例
—*United States v. Wrecht*, 537 F.3d 222 (3d Ch. 2008)

アメリカ法 2001-1-2, 2012-06
US Case Studies—最新アメリカ判例・裁判情報(第3回) 若者向けアパ
レル会社の雇用および商品販売方法が人種差別的であるとしてクラスア
クションが提起され, 5000万ドルの支払と差別のない雇用方針の義務
付けで和解した事例—*Consent Decree, EEOC v. Abercromble & Fitch
Stores, Inc.*, Nos. 03-2817-IS, 04-4730 and 04-4731 (N.D. Cal. Nov. 16,
2004) Lexis 判例速報(12), 2006-10
どんな法曹になりたいのか考えながら勉強しよう(巻頭言)

受験新報 56(8), 2006-08
US Case Studies—最新アメリカ判例・裁判情報(第8回) 日本の監視用
カメラメーカーの米国内販売会社に対する契約違反および商標法違反に
よる損害賠償を認めた賠償評決が上訴審で支持された事例—*Watec Co.,
Ltd. v. Chia C. Liu and Watec Co. America*, 403 F.3d 645 74 U.S.P.Q. 2d
1128 (2005) Lexis 判例速報(16), 2007-02

US Case Studies—最新アメリカ判例・裁判情報(第13回) 防弾ベストの
防弾性能をめぐる損害賠償請求訴訟において日本企業のフォーラム・ノ
ン・コンヴィニエンス (*forum non conveniens*) の申立てが受理された
事例—*German Free State of Bavaria, et al., v. Toyobo Co., Ltd. et al.*, 480
F. Supp. 2d 948, 2007 U.S. Dist. LEXIS 21086 (W. D. Mich. 2007)

Lexis 判例速報 3(8), 22-26, 2007-08

陪審選定と性差別—J.E.B. v. Alabama ex rel, T.B., 511 U.S. 127 (1994)

別冊ジュリスト 『英米判例百選 第3版』, p 130-131, 1996-11

IV. その他業績

座談会「国民による司法参加」を考える

丸田隆, 安岡崇志, 長谷川俊明 予防時報 (245), p 26-35, 2011

シンポジウム ロースクールを鍛え直す

壇俊光, 丸田隆, 尾島茂樹, 久保田康宏, 東川浩二

金沢法学 51(2), p 141-207, 2009-03

対談 裁判員制度が日本社会を変える!

左時枝, 丸田隆 世界 (721), p 144-150, 2003-12

最終号特別企画 本誌〔司法改革〕編集委員徹底座談会 審議会『最終意見書』から見えるもの, 見えないもの—司法制度改革はこれからどうなるか

木佐茂男, 丸田隆, 佐藤鉄男 [他] 司法改革 2(12), p 77-92, 2001-09
法学教育におけるアメリカの「改善」(特集 法曹養成制度改革への国際的視点—法学部・法科大学院・研修所問題を深めるために)

Levin Mark, 丸田隆 [訳] 司法改革 2(5), p 41-44, 2001-02

〈研究ノート〉日本企業に対する米国民事陪審評決の動向: 1994-1998年
法と政治 50(2), p 499-520, 1999-06

〈資料〉新刑事陪審裁判法試案(理想的刑事陪審法案)

法と政治 50(2), p 473-498, 1999-06

点検・法学教育—法・法学・法学部とのつきあい方

甲斐道太郎, 丸田隆, 島田恵理

法学セミナー (449), p 32-44, 1992-05

法と政治 70巻1号 (2019年5月) 29(29)

法社会学（1991年）判例回顧と展望

（法律時報臨時増刊等），64(4)，1992-04

英米法（1991年学界回顧〈特集〉）法律時報 63(13)，p 176-181，1991-12

Eric Schnapper: Judges against Juries – Appellate Review of Federal Civil Jury Verdicts (Wis. L. Rev., 1989)

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1991(1)，p 103-106，1991-07

英米法（1990年学界回顧〈特集〉）法律時報 62(13)，p 165-169，1990-12

Albert W. Alschuler: The Supreme Court and the Jury-Voir Dire, Peremptory Challenges, and the Review of Jury Verdicts (56 U. Chi. L. Rev., 1989)

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1990(2)，p 272-276，1991-04

Pamela J. Stephens: Controlling the Civil Jury – Towards a Functional Model of Justification (76 Ky. L. J., 1987-88)

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1989(2)，p 311-314，1990-02

Seymour Wishman: The Anatomy of a Jury, 1986

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1988(1)，p 50-54，1988-07

R. J. Glennon: The Iconoclast as Reformer – Jerome Frank’s Impact on American Law, 1985

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1986(2)，p 324-329，1987-03

書評「法社会学」六本佳平 法社会学 (39)，p 158-163，1987-04

法社会学（1985年学界回顧〈特集〉）

法律時報 57(13)，p 169-174，1985-12

法社会学（1984年学界回顧〈特集〉）

法律時報 56(13)，p 170-175，1984-12

「法の推論序説」試訳-1-

Levi Edward H. [著]，丸田隆 [訳解説]，石井幸三 [訳解説]

30(30) 法と政治 70巻1号（2019年5月）

甲南法学 24(3・4), p. 323-350, 1984-03

書評 Ralph Nader & Mark Green, VERDICTS ON LAWYERS, Crowell

法社会学 1983(35), p 148-153, 1983-03

P. Nonet & P. Selznick: Law and Society in Transition: Toward Responsive,
Law, 1978.

丸田隆 [紹介] アメリカ法 1981(1), p 58-64, 1981-09

V. 口頭報告等

1998年4月6日 講演：法曹一元制度と陪審制度

京都弁護士会会館 京都弁護士会

1998年4月23日 報告：アメリカにおける裁判官任命制度

大阪弁護士会会館 大阪弁護士会

1998年5月27日 通訳：メリルディーン教授 英国における裁判官任命制
度について 大阪弁護士会会館 大阪弁護士会

1998年6月8日 通訳：メリルディーン教授 英国における裁判官任命制
度について 神戸弁護士会会館 神戸弁護士会

1998年6月24日 講演：アメリカにおける銃犯罪の状況

甲南大学 甲南大学法学会主催春季学術講演会

1998年7月1日 シンポジウム・パネリスト：裁判官の政治的自由につい
て 大阪弁護士会会館 大阪弁護士会

1998年9月26日 報告：裁判官の任命と法曹一元制度

仙台弁護士会会館 仙台弁護士会

1998年10月2日 シンポジウム：少年事件と陪審制度

大阪弁護士会会館 大阪弁護士会

1998年10月22日 講演：民事陪審制度の機能について

日本弁護士連合会司法改革部会 日弁連会館
法と政治 70巻1号 (2019年5月) 31(31)

- 1998年10月24日 講演：法曹一元と陪審制度の可能性
静岡弁護士会会館 静岡弁護士会
- 1998年11月4日 ゲスト出演：桂九雀の陪審裁判は何 ラジオ大阪 OBC
- 1998年11月6日 日弁連司法シンポジウム・パネリスト：法曹一元制度の
実現を目指して 高松ホテル 日本弁護士連合会
- 1998年12月6日 報告：アメリカにおける陪審裁判
立命館大学末川記念館 立命館大学法学部
- 1999年1月30日 報告：司法改革について 日弁連会館 日弁連
- 1999年3月1日 報告：司法改革ビジョンについて
神戸弁護士会会館 神戸自由法曹団
- 1999年5月15日 講義：アメリカ映画に見る女性の法的地位
オープンセミナー 関西学院大学
- 1999年5月16日 解説：銃社会アメリカ
テレビ朝日 サンデープロジェクト特集
- 1999年5月25日 報告：日本における市民の刑事裁判参加について
イタリアシラクサ国際会議
- 1999年6月15日 講演：司法改革審議会と司法改革
兵庫弁護士会会館 兵庫弁護士会
- 1999年6月23日 通訳：ポール・ラインゴールド教授 ロースクールにお
ける法学教育 関西学院大学法学部特別特別研究会
- 1999年6月29日 通訳：ポール・ラインゴールド教授 民事陪審制度につ
いて 大阪弁護士会会館 大阪弁護士会
- 1999年7月13日 講演：イタリア国際会議から学んだこと
日本弁護士連合会司法改革部会 日弁連会館

(海外学会報告)

Presented paper and Chaired at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Evidence Disclosure in Criminal Saiban-in & Civil Trials in Japan” Mexico City, MEXICO, 2017

Lecture at the Berger International Speaker Series on “Saiban-in and Death Sentencing in Japan” Cornell Law School, Ithaca, USA, 2016

Presented paper and Chaired at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Death Penalty and Saiban-in System” New Orleans, USA, 2016

Presented paper at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Japanese Civil Trial Reform Plan” Minnesota, USA, 2014

Presented paper at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Japanese Civil Jury” Boston, USA, 2013

Presented paper at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Japanese Evidence Disclosure” Honolulu, USA, 2012

Presented paper at the Law & Society Association Annual Meeting on the panel of “Japanese Divorce and Human Rights” San Francisco, USA, 2011

Presented paper at the International Conference of the Asian Law & Society Association on “Saiban-in System” Hong Kong, CHINA, 2010

Presented paper at the Law & Society Association Annual Meeting on “Civil Participation into Japanese Judiciary” Montreal, CANADA, 2008

Presented paper at the International Conference on “Background History of Civil Participation into Judiciary in Japan” Cornell Law School, Ithaca, USA, 2006

Presented paper at the International Conference on “Dispute on the Civil Participation into Japanese Judiciary” University of Tokyo, JAPAN, 2002

Presented paper at the International Institute of Higher Studies in Criminal Sciences Conference on “Introduction of Jury System into Japan” University of Tokyo, JAPAN, 1995

Presented paper at Internastional Legal Sociology Conference on “History of Japanese Criminal Jury System” Amsterdam, NETHERLANDS, 1993

Presented paper an International Legal Sociology Confererence on “History of Japanese Criminal Jury System,” Oniati SPAIN, 1990